



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 1812

URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 高野 博信

TEL (03) 5544-1111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,894,187	0.1	18,239	△67.1	29,610	△49.6	42,162	1.7
19 年 3 月期	1,891,465	6.5	55,515	△0.4	58,713	6.1	41,439	84.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	40.53	—	13.1	1.5	1.0
19 年 3 月期	39.41	—	13.0	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 10,583 百万円 19 年 3 月期 5,361 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,918,510	308,581	15.6	295.08
19 年 3 月期	2,107,222	352,274	16.2	325.11

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 299,772 百万円 19 年 3 月期 341,738 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△52,541	3,020	△7,678	100,290
19 年 3 月期	△4,132	22,117	△4,845	158,100

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 4.00	円 銭 7.00	百万円 7,386	% 17.8	% 2.3
20 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	7,262	17.3	2.3
21 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		28.4	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	870,000	6.7	6,000	9.2	9,000	△41.8	5,000	△79.9	4.92
通 期	1,890,000	△0.2	34,000	86.4	38,000	28.3	25,000	△40.7	24.61

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 1,057,312,022 株 19 年 3 月期 1,057,312,022 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 41,422,242 株 19 年 3 月期 6,169,821 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,423,143	△1.5	4,642	△90.9	5,163	△90.1	5,870	△80.1
19 年 3 月期	1,444,925	7.7	51,065	△11.2	52,068	△4.9	29,465	58.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	5.62	—
19 年 3 月期	27.92	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,534,353	265,026	17.3	259.85
19 年 3 月期	1,741,948	341,257	19.6	323.41

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 265,026 百万円 19 年 3 月期 341,257 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	630,000	5.3	2,000	29.9	3,000	△55.7	0	△100.0	0.00
通 期	1,370,000	△3.7	21,000	352.3	22,000	326.1	8,000	36.3	7.84

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想等については、3～4 及び 6 ページを参照してください。

## (連結) 主要項目の実績と見通し

	当期 (平成20年3月期)		(単位: 億円)		次期 (平成21年3月期)		(参考)
	通期		通期		通期		次期
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し	第2四半期 連結累計期間	
売上高	18,941	27	18,900	△41	8,700		
完成工事高	15,996	164	16,400	403	7,700		
開発事業等売上高	2,945	△137	2,500	△445	1,000		
売上総利益	1,158	△382	1,325	166	560		
売上総利益率	6.1%	△2.0%	7.0%	0.9%	6.4%		
完成工事総利益率	4.7%	△1.8%	5.7%	1.0%	5.2%		
開発事業等総利益率	14.0%	△2.7%	15.6%	1.6%	16.0%		
販売費及び一般管理費	975	△9	985	9	500		
営業利益	182	△372	340	157	60		
営業外損益 (金融収支)	113 (△12)	81 (12)	40 (△20)	△73 (△7)	30 (△2)		
経常利益	296	△291	380	83	90		
特別損益	216	72	10	△206	40		
当期 (中間) 純利益	421	7	250	△171	50		

## (連結) 建設受注高の実績と見通し

	当期 (平成20年3月期)		(単位: 億円)		次期 (平成21年3月期)		(参考)
	通期		通期		通期		次期
	実績	前期比	見通し	当期比	見通し	第2四半期 連結累計期間	
建設受注高							
国内	14,071	1,621	12,900	△1,171	6,050		
海外	2,700	△974	2,700	△0	1,550		
計	16,772	647	15,600	△1,172	7,600		

上記の次期 (平成21年3月期) 見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (当社) 主要項目の実績と見通し

	当期 (平成20年3月期)		(単位: 億円)		(参考)
	通期		次期 (平成21年3月期)		次期
	実績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 累計期間 見通し
売上高	14,231	△217	13,700	△531	6,300
完成工事高	12,887	△94	12,950	62	6,100
(土木工事)	(3,504)	(412)	(3,150)	(△354)	(1,600)
(建築工事)	(9,383)	(△506)	(9,800)	(416)	(4,500)
開発事業等売上高	1,344	△123	750	△594	200
売上総利益	711	△452	870	158	345
売上総利益率	5.0%	△3.1%	6.4%	1.4%	5.5%
完成工事総利益率	4.1%	△3.0%	5.6%	1.5%	5.1%
(土木工事)	(5.4%)	(△4.0%)	(5.7%)	(0.3%)	(5.0%)
(建築工事)	(3.6%)	(△2.8%)	(5.5%)	(1.9%)	(5.1%)
開発事業等総利益率	14.1%	△2.0%	20.0%	5.9%	17.5%
販売費及び一般管理費	664	11	660	△4	325
営業利益	46	△464	210	163	20
営業外損益	5	△4	10	4	10
(金融収支)	(64)	(63)	(22)	(△42)	(15)
経常利益	51	△469	220	168	30
特別損益	108	74	△20	△128	0
当期 (中間) 純利益	58	△235	80	21	0

## (当社) 受注高の実績と見通し

	当期 (平成20年3月期)		(単位: 億円)		(参考)
	通期		次期 (平成21年3月期)		次期
	実績	前期比	見通し	当期比	第2四半期 累計期間 見通し
土 木	3,398	△364	2,800	△598	1,100
建 築	10,579	1,460	9,200	△1,379	4,500
建設事業計	13,978	1,095	12,000	△1,978	5,600
国 内	12,972	1,718	11,700	△1,272	5,450
海 外	1,005	△623	300	△705	150
開発事業等	658	△337	750	91	450
合 計	14,636	758	12,750	△1,886	6,050

上記の次期 (平成21年3月期) 見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 業績全般の概況

当期における世界経済は、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速や金融市場の混乱等から下振れ懸念が高まりました。我が国経済におきましても、こうした影響に加えて、ドル安円高の進行並びに世界的な原材料価格の高騰等により、企業収益に不透明感が増すなど、景気は持続的な回復から踊り場へと入りました。

国内建設市場につきましては、公共投資の継続的な削減や改正建築基準法施行に伴う影響をはじめ、マンション需要も減少に転じるなど、ここ数年堅調な推移が見られた建設投資が減速感を強める中、受注競争は依然として緩和される状況にはなく、建設コストも上昇基調を続けるなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社の建築工事における増加を主因として、前期比 4.0%増の 1 兆 6,772 億円となりました。なお、当社の建設受注高は、土木工事 3,398 億円(前期比 9.7%減)、建築工事 1 兆 579 億円(前期比 16.0%増)の合計 1 兆 3,978 億円(前期比 8.5%増)となっております。

売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加等により、前期比 0.1%増の 1 兆 8,941 億円となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の低下を主因として、営業利益は前期比 67.1%減の 182 億円、経常利益は前期比 49.6%減の 296 億円となりました。

なお、当期純利益は、関連会社であるユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分の一部を譲渡したことに伴う売却益を含む、計 384 億円の特別利益を計上したこと等から、前期比 1.7%増の 421 億円となっております。

## ② 部門別概況

建設事業

売上高は、当社の土木工事における完成工事高の増加を主因として、前期比 1.0%増の 1 兆 5,996 億円となりました。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前期の 7.1%から当期は 4.1%へと低下したこと等から、前期比 27.3%減の 745 億円となりました。

なお、営業損益につきましては、完成工事総利益の減少等により、50 億円の損失（前期は 257 億円の利益）となりました。

開発事業

売上高は、当社において大型開発物件の引渡しがあったものの、前期比 7.3%減の 1,924 億円となりました。営業利益は、前期比 27.1%減の 209 億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 1,021 億円(前期比 1.5%増)、営業利益 12 億円(前期比 13.8%増)となりました。

## ③次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、米国を中心とした世界経済や原油をはじめとする原材料価格、株式・為替市場の動向等に十分な留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましても、民間設備投資の先行きに不透明感が出てきたことに加え、資材価格等の一段の上昇に対する懸念もあることから、今後も建設各社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成 21 年 3 月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1 兆 8,900 億円(当期比 0.2%減)を予想しております。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の増加等を見込み、営業利益は 340 億円(当期比 86.4%増)とし、経常利益も 380 億円(当期比 28.3%増)としております。なお、当期純利益につきましては、250 億円(当期比 40.7%減)を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

総資産は投資有価証券の減少を主因に前期末比 1,887 億円減少の 1 兆 9,185 億円となりました。負債は支払手形・工事未払金等の減少を主因に前期末比 1,450 億円減少の 1 兆 6,099 億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少を主因に前期末比 436 億円減少の 3,085 億円となりました。純資産の減少により自己資本比率は 15.6% (前期末は 16.2%) となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、525 億円の支出超過(前期は 41 億円の支出超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 512 億円から投資有価証券売却益等の投資活動に係る利益 274 億円を差し引いた後、減価償却費の収入 171 億円、売上債権の回収の収入 429 億円等の収入要素があった一方で、仕入債務の支払い 681 億円、未成工事等収支の悪化 215 億円、預り金の減少 293 億円、法人税等の支払い 196 億円等の支出要因もあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30 億円の収入超過(前期は 221 億円の収入超過)となりました。これは、有価証券・投資有価証券等の売却等による収入 278 億円、出資金の売却による収

入 164 億円等が有形固定資産の取得・売却による支出 173 億円、有価証券・投資有価証券の取得による支出 180 億円を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が 126 億円の収入超過となった一方、自己株式の取得による支出 123 億円、配当金の支払額 78 億円等により、76 億円の支出超過（前期は 48 億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 578 億円減少し 1,002 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	11.6 %	12.1 %	15.6 %	16.2 %	15.6 %
時価ベースの自己 資本比率	25.2 %	25.6 %	40.6 %	30.0 %	14.9 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.8 年	5.4 年	8.6 年	— 年	— 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	4.6	10.6	6.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 19 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績並びに経営基盤等を総合的に勘案し、当期は当初の予定どおり 1 株当たり年 7 円の普通配当（うち中間配当 3.5 円）を、次期も 1 株当たり年 7 円の普通配当（うち中間配当 3.5 円）を実施する予定であります。

なお、当社では、1 株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を実行するため、平成 19 年 11 月 13 日開催の取締役会において自己株式取得に係る決議を行い、同年 11 月 15 日から同年

12 月 27 日にかけてこれを実施いたしました。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

##### ①事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合または収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しておりますが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

## ⑩法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

### (2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 会社の対処すべき課題

市場構造は急激に変化しており、「中期経営計画（2006～2008 年度）」策定時における想定とは大幅に異なることから、目標の達成は極めて難しい状況となっております。

このため、当社における建設事業の収益力改善を最優先課題と位置づけ、受注判断の一段の厳格化並びに施工の合理化や協力会社との連携強化による生産効率の向上等を図り、工事採算の改善を急ぐとともに、有利受注の獲得に向けた技術提案力のさらなる向上や技術開発等を戦略的に推進し

てまいります。

同時に、開発事業やエンジニアリング事業等の積極的な展開と建設周辺分野の拡充等により、グループ収益力の最大化を図るとともに、固定費の削減並びに自己資本の充実と有利子負債の削減にも継続的に取り組み、経営基盤の強化を進めてまいります。

併せて、当社グループの全ての事業において、品質・安全衛生・環境の確保とコンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化等を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	( 2,107,222 )	( 100 %)	( 1,918,510 )	( 100 %)	( △ 188,711 )
I 流 動 資 産	1,322,928	62.8	1,220,283	63.6	△ 102,645
現金預金	158,951		102,020		△ 56,930
受取手形・完成工事未収入金等	630,044		586,195		△ 43,848
有価証券	298		258		△ 40
未成工事支出金	106,009		111,578		5,569
その他たな卸資産	229,542		230,303		760
繰延税金資産	65,750		66,579		829
その他	137,618		128,356		△ 9,262
貸倒引当金	△ 5,286		△ 5,009		276
II 固 定 資 産	784,293	37.2	698,226	36.4	△ 86,066
1 有 形 固 定 資 産	343,195		347,761		4,565
建物・構築物	112,806		128,052		15,246
機械・運搬具・工具器具備品	16,505		15,515		△ 990
土地	164,883		194,682		29,799
建設仮勘定	48,071		8,743		△ 39,327
その他	929		766		△ 163
2 無 形 固 定 資 産	10,583		13,351		2,768
3 投 資 そ の 他 の 資 産	430,514		337,113		△ 93,400
投資有価証券	370,145		269,264		△ 100,881
長期貸付金	16,987		14,795		△ 2,191
繰延税金資産	4,897		15,132		10,234
その他	57,328		51,491		△ 5,837
貸倒引当金	△ 18,845		△ 13,569		5,275
資 産 合 計	2,107,222	100	1,918,510	100	△ 188,711

(単位: 百万円)

期別 科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	( 1,754,947 )	( 83.3 %)	( 1,609,928 )	( 83.9 %)	( △ 145,018 )
I 流動負債	1,318,243	62.6	1,208,941	63.0	△ 109,301
支払手形・工事未払金等	628,263		562,720		△ 65,543
短期借入金	155,323		137,808		△ 17,514
コマースヤル・ペーパー	50,000		77,000		27,000
一年以内償還の社債	28,178		24,711		△ 3,466
未払法人税等	14,309		3,428		△ 10,881
未成工事受入金	166,605		170,936		4,330
開発事業等受入金	35,253		19,768		△ 15,484
預り金	134,649		105,317		△ 29,332
完成工事補償引当金	1,318		1,487		168
工事損失引当金	8,613		20,785		12,171
役員賞与引当金	176		156		△ 19
その他	95,550		84,820		△ 10,729
II 固定負債	436,704	20.7	400,987	20.9	△ 35,717
社債	76,355		61,379		△ 14,975
長期借入金	154,001		172,900		18,898
土地再評価に係る繰延税金負債	19,799		20,440		640
退職給付引当金	65,348		64,021		△ 1,327
開発事業関連損失引当金	11,435		5,904		△ 5,531
持分法適用に伴う負債	6,408		2,162		△ 4,246
その他	103,354		74,178		△ 29,175
(純資産の部)	( 352,274 )	( 16.7 )	( 308,581 )	( 16.1 )	( △ 43,693 )
I 株主資本	204,035	9.7	225,213	11.7	21,178
資本金	81,447	3.9	81,447	4.2	—
資本剰余金	49,485	2.3	49,485	2.6	—
利益剰余金	75,095	3.6	108,595	5.7	33,499
自己株式	△ 1,992	△ 0.1	△ 14,314	△ 0.8	△ 12,321
II 評価・換算差額等	137,703	6.5	74,558	3.9	△ 63,144
その他有価証券評価差額金	110,725	5.2	49,492	2.6	△ 61,232
繰延ヘッジ損益	△ 310	△ 0.0	△ 768	△ 0.0	△ 458
土地再評価差額金	26,943	1.3	26,161	1.3	△ 781
為替換算調整勘定	345	0.0	△ 326	△ 0.0	△ 671
III 少数株主持分	10,535	0.5	8,809	0.5	△ 1,726
負債純資産合計	2,107,222	100	1,918,510	100	△ 188,711

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増 減 (△)
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高		1,891,465	100 %	1,894,187	100 %	2,721
完成工事高		(1,583,145)	(100)	(1,599,626)	(100)	(16,480)
開発事業等売上高		(308,320)	(100)	(294,560)	(100)	(△13,759)
II 売 上 原 価		1,737,426	91.9	1,778,354	93.9	40,928
完成工事原価		(1,480,483)	(93.5)	(1,525,036)	(95.3)	(44,553)
開発事業等売上原価		(256,942)	(83.3)	(253,318)	(86.0)	(△3,624)
売 上 総 利 益		154,039	8.1	115,832	6.1	△38,207
完成工事総利益		(102,662)	(6.5)	(74,590)	(4.7)	(△28,072)
開発事業等総利益		(51,377)	(16.7)	(41,242)	(14.0)	(△10,135)
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		98,523	5.2	97,593	5.1	△930
営 業 利 益		55,515	2.9	18,239	1.0	△37,276
IV 営 業 外 収 益		18,624	1.0	31,856	1.7	13,231
受 取 利 息		(2,763)		(2,803)		(39)
受 取 配 当 金		(3,729)		(5,318)		(1,588)
持分法による投資利益		(5,361)		(10,583)		(5,222)
そ の 他		(6,770)		(13,150)		(6,380)
V 営 業 外 費 用		15,425	0.8	20,484	1.1	5,058
支 払 利 息		(8,688)		(8,479)		(△209)
為 替 差 損		(—)		(6,539)		(6,539)
そ の 他		(6,737)		(5,465)		(△1,271)
経 常 利 益		58,713	3.1	29,610	1.6	△29,103
VI 特 別 利 益		30,592	1.6	38,472	2.0	7,879
固 定 資 産 売 却 益		(3,466)		(4,440)		(973)
投 資 有 価 証 券 売 却 益		(422)		(15,153)		(14,730)
出 資 金 売 却 益		(—)		(15,703)		(15,703)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		(—)		(3,176)		(3,176)
事 業 譲 渡 益		(26,703)		(—)		(△26,703)
VII 特 別 損 失		16,255	0.8	16,861	0.9	605
固 定 資 産 除 却 損		(710)		(5,759)		(5,049)
減 損 損 失		(1,260)		(2,969)		(1,708)
過 年 度 完 成 工 事 補 償 損 失		(—)		(3,589)		(3,589)
そ の 他		(14,284)		(4,543)		(△9,741)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		73,050	3.9	51,221	2.7	△21,829
法人税、住民税及び事業税		18,188		8,666		△9,522
法 人 税 等 調 整 額		12,918		52		△12,865
法人税、住民税及び事業税計		31,107	1.7	8,719	0.5	△22,387
少 数 株 主 利 益 (△)		△503	△0.0	△339	△0.0	164
当 期 純 利 益		41,439	2.2	42,162	2.2	722

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	48,745	△ 1,651	178,026
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 3,151		△ 3,151
剰余金の配当			△ 3,143		△ 3,143
役員賞与 (注)			△ 212		△ 212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				△ 341	△ 341
土地再評価差額金の取崩			△ 8,581		△ 8,581
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	-	26,350	△ 341	26,008
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	75,095	△ 1,992	204,035

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	98,748	-	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
当期中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 3,151
剰余金の配当							△ 3,143
役員賞与 (注)							△ 212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							△ 341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	11,977	△ 310		△ 2,440	9,226	△ 176	9,050
当期中の変動額合計	11,977	△ 310	8,581	△ 2,440	17,808	△ 176	43,640
平成19年3月31日残高	110,725	△ 310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	75,095	△ 1,992	204,035
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 7,864		△ 7,864
当期純利益			42,162		42,162
自己株式の取得				△ 12,321	△ 12,321
土地再評価差額金の取崩			△ 119		△ 119
持分法適用会社減少に伴う 減少高			△ 678		△ 678
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	-	-	33,499	△ 12,321	21,178
平成20年3月31日残高	81,447	49,485	108,595	△ 14,314	225,213

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	110,725	△ 310	26,943	345	137,703	10,535	352,274
当期中の変動額							
剰余金の配当							△ 7,864
当期純利益							42,162
自己株式の取得							△ 12,321
土地再評価差額金の取崩			△ 781		△ 781		△ 901
持分法適用会社減少に伴う 減少高							△ 678
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△ 61,232	△ 458		△ 671	△ 62,362	△ 1,726	△ 64,089
当期中の変動額合計	△ 61,232	△ 458	△ 781	△ 671	△ 63,144	△ 1,726	△ 43,693
平成20年3月31日残高	49,492	△ 768	26,161	△ 326	74,558	8,809	308,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		{ 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 }	{ 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 }
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		73,050	51,221
減価償却費		15,944	17,178
減損損失		1,260	2,969
貸倒引当金の増加・減少(△)額		860	△ 3,695
工事損失引当金の増加・減少(△)額		4,402	12,171
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,095	△ 1,327
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△ 1,275	—
受取利息及び受取配当金		△ 6,493	△ 8,121
支払利息		8,688	8,479
為替差損・益(△)		△ 2,660	5,146
持分法による投資損失・利益(△)		△ 5,361	△ 10,583
固定資産除売却損・益(△)		△ 2,276	3,635
投資有価証券売却損・益(△)		△ 397	△ 15,144
投資有価証券評価損		399	2,214
出資金売却損・益(△)		—	△ 15,703
事業譲渡利益		△ 26,703	—
関係会社支援損失		3,320	—
売上債権の減少・増加(△)額		△ 160,435	42,904
未成工事支出金の減少・増加(△)額		9,680	△ 4,166
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		5,367	△ 3,873
仕入債務の増加・減少(△)額		87,193	△ 68,111
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少(△)額		△ 18,880	△ 13,505
預り金の増加・減少(△)額		36,337	△ 29,355
その他		△ 18,367	△ 4,297
小 計		4,750	△ 31,962
利息及び配当金の受取額		6,716	7,904
利息の支払額		△ 8,660	△ 8,863
法人税等の支払額		△ 6,939	△ 19,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,132	△ 52,541
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 14,908	△ 18,078
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		5,024	27,884
有形固定資産の取得による支出		△ 37,176	△ 30,408
有形固定資産の売却による収入		8,448	13,057
無形固定資産の取得による支出		△ 1,381	△ 2,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	3,737
貸付けによる支出		△ 12,571	△ 5,164
貸付金の回収による収入		3,067	4,396
出資金の売却による収入		—	16,437
出資金の回収による収入		8,950	—
事業譲渡による収入		60,663	—
その他		2,002	△ 6,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,117	3,020
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少(△)額		1,849	7,010
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少(△)額		26,000	27,000
長期借入れによる収入		55,859	70,918
長期借入金の返済による支出		△ 44,969	△ 74,413
社債の発行による収入		4,087	10,200
社債の償還による支出		△ 41,094	△ 28,087
自己株式の取得による支出		△ 170	△ 12,321
配当金の支払額		△ 6,294	△ 7,864
その他		△ 111	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,845	△ 7,678
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,102	△ 610
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		14,241	△ 57,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		143,858	158,100
VII 現金及び現金同等物の期末残高		158,100	100,290

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前期 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当期 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。 (会計処理の変更) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 542 百万円減少している。 (追加情報) 国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 460 百万円減少している。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準 _____</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、当期に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

(平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円)

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 240,670 |
| 2. 保証債務額          | 22,045  |
| 3. 土地の再評価         |         |

当社及び国内連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

## ・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

## ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 7,763 百万円

## (連結損益計算書関係)

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円)

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高                 | 1,068,541 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる<br>研究開発費の総額 | 9,640     |
| 3. 減損損失                           |           |

当社グループは、当期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物、土地及び 機械装置等	徳島県他	9 件
賃貸用資産	建物及び土地	愛知県他	2 件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	2 件

減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産及び遊休資産の地価の下落並びに賃貸用資産及び国内連結子会社支店等の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,969 百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産 840 百万円(建物・構築物 112 百万円、機械・運搬具・工具器具備品 118 百万円、土地 295 百万円、その他 313 百万円)、賃貸用資産 2,046 百万円(建物・構築物 1,201 百万円、土地 844 百万円)、遊休資産 83 百万円(建物・構築物 59 百万円、土地 23 百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,599,626	192,431	102,128	1,894,187	—	1,894,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,589	1,697	16,776	21,062	(21,062)	—
計	1,602,216	194,129	118,904	1,915,249	(21,062)	1,894,187
営業費用	1,607,257	173,188	117,685	1,898,130	(22,182)	1,875,948
営業損益	△5,040	20,941	1,219	17,119	1,119	18,239
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,511,160	521,086	81,290	2,113,538	(195,027)	1,918,510
減価償却費	8,475	7,306	1,491	17,274	(95)	17,178
減損損失	445	2,046	477	2,969	—	2,969
資本的支出	16,434	12,754	5,106	34,295	230	34,525

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

## 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

## 2. 所在地別セグメント情報

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,649,623	163,812	25,639	55,110	1,894,187	—	1,894,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,542	—	7	3	1,554	(1,554)	—
計	1,651,166	163,812	25,647	55,114	1,895,741	(1,554)	1,894,187
営業費用	1,639,190	158,136	27,925	52,259	1,877,511	(1,562)	1,875,948
営業損益	11,976	5,675	△2,277	2,855	18,230	8	18,239
II 資 産	1,805,989	154,021	44,272	81,491	2,085,775	(167,265)	1,918,510

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ  
 (2) 欧 州 …… イギリス、フランス  
 (3) ア ジ ア …… シンガポール、台湾

## 3. 海外売上高

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	163,861	26,216	79,794	80,699	350,572
II 連結売上高 (百万円)					1,894,187
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.6	1.4	4.2	4.3	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ  
 (2) 欧 州 …… チェコ、ポーランド  
 (3) ア ジ ア …… シンガポール、台湾  
 (4) その他の地域 …… アルジェリア、アラブ首長国連邦  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (関連当事者との取引)

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーユー コーポ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売買、 賃貸、管理及び 仲介等	なし	兼任 1名	なし	建設工事の 受注(注)2	68 (注)3	未成工事 受入金	183
								開発業務の 受託(注)2	116	—	—
								設計業務の 受託(注)2	15	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一の近親者(当社取締役鹿島光一を含む。)が議決権の100%を直接保有している。
2. 建設工事の受注並びに開発業務及び設計業務の受託については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 建設工事(受注総額720百万円(税抜))の施工に伴う当期の工事進行基準売上高である。

## (税効果会計関係)

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	26,076
たな卸資産評価損	25,041
固定資産(賃貸用等)評価損	12,663
その他	70,239
繰延税金資産小計	134,020
評価性引当額	△ 8,243
繰延税金資産合計	125,776
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 36,027
その他	△ 8,079
繰延税金負債合計	△ 44,107
繰延税金資産の純額	81,669

(注) 繰延税金負債42百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に21百万円、固定負債「その他」に21百万円含めている。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.8
永久に益金に算入されない項目	△5.7
住民税均等割等	1.3
評価性引当額	△9.7
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	△8.0
持分法投資損益税効果未認識額	△5.4
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.0 %</u>

## (1株当たり情報)

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	295 円 08 銭
1株当たり当期純利益金額	40 円 53 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	42,162 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	42,162 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,040,232,195 株

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社の解散)

当社は、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカジマ ヨーロッパ ビー ヴイの解散について以下のとおり決議した。

- (1) 解散の理由 欧州事業における経営基盤の強化と現法運営の効率化のため、当社全額出資の統括法人を英国に新設し欧州全体の地域統括機能を集約させることに伴い、当該子会社はその役割を終えることになったため。
- (2) 会社名称 カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ
- 事業内容 当社グループの英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業、欧州における関係会社への投融資
- 持分比率 100%
- (3) 解散時期 2009 年度清算終了予定
- (4) 解散による影響 同社の解散に伴う業績並びに営業活動等へ及ぼす重要な影響はない。

(重要な子会社の設立)

当社は、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を英国に設立することについて以下のとおり決議した。

- (1) 設立の目的 欧州事業における経営基盤の強化と現法運営の効率化のため、欧州全体の地域統括機能を集約させる。
- (2) 会社名称 (仮称) カジマ ヨーロッパ リミテッド  
事業内容 当社グループの欧州における子会社の統括、欧州における関係会社への投融資  
持分比率 100%
- (3) 設立時期 2008 年度中
- (4) 取得する株式の数、取得価額 75 百万英ポンド (予定)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	( 1,741,948 )	( 100 %)	( 1,534,353 )	( 100 %)	( △ 207,594 )
I 流 動 資 産	1,043,857	59.9	898,142	58.5	△ 145,715
現金預金	118,915		66,326		△ 52,588
受取手形	17,537		12,042		△ 5,495
完成工事未収入金	488,599		460,519		△ 28,080
有価証券	158		99		△ 58
販売用不動産	34,637		30,755		△ 3,882
未成工事支出金	91,905		79,464		△ 12,440
開発事業等支出金	98,385		64,407		△ 33,977
繰延税金資産	63,815		63,647		△ 168
未収入金	30,957		32,283		1,326
立替金	68,738		57,014		△ 11,724
その他	32,331		33,243		912
貸倒引当金	△ 2,125		△ 1,662		462
II 固 定 資 産	698,090	40.1	636,211	41.5	△ 61,878
1 有 形 固 定 資 産	234,374		231,508		△ 2,866
建物	68,062		74,068		6,006
構築物	3,041		3,090		49
機械装置	1,999		2,245		245
車両運搬具	271		307		35
工具器具・備品	1,705		2,144		438
土地	146,882		145,746		△ 1,135
建設仮勘定	12,004		3,502		△ 8,502
その他	407		402		△ 4
2 無 形 固 定 資 産	6,867		7,660		792
3 投 資 そ の 他 の 資 産	456,847		397,043		△ 59,804
投資有価証券	334,434		241,011		△ 93,422
関係会社株式	56,925		54,980		△ 1,944
その他の関係会社有価証券	—		3,120		3,120
出資金	1,220		953		△ 266
関係会社出資金	7,083		6,278		△ 804
長期貸付金	3,593		3,591		△ 2
従業員に対する長期貸付金	1		1		△ 0
関係会社長期貸付金	38,434		35,389		△ 3,044
破産債権、更生債権等	562		239		△ 322
長期前払費用	4,701		4,703		1
繰延税金資産	1,342		37,621		36,278
その他	24,219		19,727		△ 4,491
貸倒引当金	△ 15,670		△ 10,574		5,095
資産合計	1,741,948	100	1,534,353	100	△ 207,594

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	( 1,400,691 )	( 80.4 %)	( 1,269,327 )	( 82.7 %)	( △ 131,363 )
I 流 動 負 債	1,084,999	62.3	970,362	63.2	△ 114,637
支 払 手 形	4,007		1,934		△ 2,073
工 事 未 払 金	514,144		446,515		△ 67,629
短 期 借 入 金	80,142		79,068		△ 1,074
コマーシャル・ペーパー	50,000		77,000		27,000
一 年 以 内 償 還 の 社 債	25,000		10,000		△ 15,000
未 払 法 人 税 等	10,578		848		△ 9,729
未 成 工 事 受 入 金	143,133		150,270		7,137
開 発 事 業 等 受 入 金	33,311		17,996		△ 15,314
預 り 金	144,205		111,306		△ 32,898
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,016		1,140		124
工 事 損 失 引 当 金	8,290		20,770		12,480
従 業 員 預 り 金	22,574		22,038		△ 536
そ の 他	48,596		31,474		△ 17,121
II 固 定 負 債	315,691	18.1	298,964	19.5	△ 16,726
社 債	60,000		60,000		—
長 期 借 入 金	89,943		88,148		△ 1,794
関 係 会 社 長 期 借 入 金	5,759		—		△ 5,759
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18,038		18,995		957
退 職 給 付 引 当 金	57,585		56,990		△ 594
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金	5,904		5,904		—
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	26,366		18,452		△ 7,914
長 期 未 払 金	24,405		22,210		△ 2,194
長 期 預 り 金	24,465		24,762		296
そ の 他	3,223		3,501		277
(純資産の部)	( 341,257 )	( 19.6 )	( 265,026 )	( 17.3 )	( △ 76,230 )
I 株 主 資 本	205,114	11.8	190,667	12.4	△ 14,446
1 資 本 金	81,447		81,447		—
2 資 本 剰 余 金	49,485		49,485		—
資 本 準 備 金	49,485		49,485		—
3 利 益 剰 余 金	75,035		72,910		△ 2,124
そ の 他 利 益 剰 余 金	75,035		72,910		△ 2,124
特 別 償 却 準 備 金	177		118		△ 58
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	11,000		11,095		95
別 途 積 立 金	38,997		51,997		13,000
繰 越 利 益 剰 余 金	24,860		9,699		△ 15,161
4 自 己 株 式	△ 853		△ 13,174		△ 12,321
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	136,142	7.8	74,358	4.9	△ 61,783
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,064		49,406		△ 60,657
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 422		△ 729		△ 307
3 土 地 再 評 価 差 額 金	26,500		25,681		△ 819
負債純資産合計	1,741,948	100	1,534,353	100	△ 207,594

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増 減 (△)
		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高		1,444,925	100 %	1,423,143	100 %	△ 21,781
完成工事高		( 1,298,154 )	( 100 )	( 1,288,730 )	( 100 )	( △ 9,423 )
開発事業等売上高		( 146,771 )	( 100 )	( 134,413 )	( 100 )	( △ 12,357 )
II 売 上 原 価		1,328,554	91.9	1,352,030	95.0	23,475
完成工事原価		( 1,205,455 )	( 92.9 )	( 1,236,525 )	( 95.9 )	( 31,069 )
開発事業等売上原価		( 123,098 )	( 83.9 )	( 115,505 )	( 85.9 )	( △ 7,593 )
売 上 総 利 益		116,371	8.1	71,113	5.0	△ 45,257
完成工事総利益		( 92,698 )	( 7.1 )	( 52,205 )	( 4.1 )	( △ 40,493 )
開発事業等総利益		( 23,672 )	( 16.1 )	( 18,908 )	( 14.1 )	( △ 4,764 )
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		65,305	4.6	66,471	4.7	1,165
営 業 利 益		51,065	3.5	4,642	0.3	△ 46,422
IV 営 業 外 収 益		11,040	0.8	15,052	1.1	4,012
受 取 利 息		( 393 )		( 463 )		( 69 )
受 取 配 当 金		( 5,383 )		( 12,587 )		( 7,204 )
そ の 他		( 5,263 )		( 2,001 )		( △ 3,261 )
V 営 業 外 費 用		10,037	0.7	14,531	1.0	4,494
支 払 利 息		( 3,937 )		( 4,475 )		( 537 )
社 債 利 息		( 1,414 )		( 1,262 )		( △ 151 )
為 替 差 損		( - )		( 5,356 )		( 5,356 )
そ の 他		( 4,684 )		( 3,436 )		( △ 1,248 )
経 常 利 益		52,068	3.6	5,163	0.4	△ 46,905
VI 特 別 利 益		28,749	2.0	26,499	1.8	△ 2,249
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益		( - )		( 15,027 )		( 15,027 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		( - )		( 4,878 )		( 4,878 )
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益		( - )		( 5,195 )		( 5,195 )
そ の 他		( 28,749 )		( 1,398 )		( △ 27,350 )
VII 特 別 損 失		25,363	1.8	15,619	1.1	△ 9,743
固 定 資 産 売 却 損		( 457 )		( 2,094 )		( 1,637 )
固 定 資 産 除 却 損		( 624 )		( 5,629 )		( 5,004 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損		( 369 )		( 2,172 )		( 1,802 )
減 損 損 失		( 560 )		( 2,122 )		( 1,561 )
過 年 度 完 成 工 事 補 償 損 失		( - )		( 3,589 )		( 3,589 )
そ の 他		( 23,350 )		( 11 )		( △ 23,338 )
税 引 前 当 期 純 利 益		55,455	3.8	16,043	1.1	△ 39,411
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,883	0.7	4,732	0.3	△ 5,151
法 人 税 等 調 整 額		16,105	1.1	5,441	0.4	△ 10,664
当 期 純 利 益		29,465	2.0	5,870	0.4	△ 23,595

## (3) 株主資本等変動計算書

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						
			その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	△ 682	190,798	
当期中の変動額									
剰余金の配当（注）						△ 3,166		△ 3,166	
剰余金の配当						△ 3,166		△ 3,166	
役員賞与（注）						△ 65		△ 65	
別途積立金の積立（注）					15,400	△ 15,400		—	
特別償却準備金の 取崩（注）			△ 58			58		—	
特別償却準備金の 取崩（当期分）			△ 58			58		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）				△ 78		78		—	
固定資産圧縮積立金の 積立（当期分）				289		△ 289		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩（当期分）				△ 882		882		—	
当期純利益						29,465		29,465	
自己株式の取得							△ 170	△ 170	
土地再評価差額金の取崩						△ 8,581		△ 8,581	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）									
当期中の変動額合計	—	—	△ 117	△ 671	15,400	△ 124	△ 170	14,315	
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	△ 853	205,114	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	97,953	—	17,919	115,872	306,671
当期中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 3,166
剰余金の配当					△ 3,166
役員賞与（注）					△ 65
別途積立金の積立（注）					—
特別償却準備金の 取崩（注）					—
特別償却準備金の 取崩（当期分）					—
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）					—
固定資産圧縮積立金の 積立（当期分）					—
固定資産圧縮積立金の 取崩（当期分）					—
当期純利益					29,465
自己株式の取得					△ 170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	12,110	△ 422		11,688	11,688
当期中の変動額合計	12,110	△ 422	8,581	20,270	34,586
平成19年3月31日残高	110,064	△ 422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	△ 853	205,114	
当期中の変動額									
剰余金の配当						△ 7,913		△ 7,913	
別途積立金の積立					13,000	△ 13,000		—	
特別償却準備金の取崩			△ 58			58		—	
固定資産圧縮積立金の積立				169		△ 169		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 74		74		—	
当期純利益						5,870		5,870	
自己株式の取得							△ 12,321	△ 12,321	
土地再評価差額金の取崩						△ 82		△ 82	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）									
当期中の変動額合計	—	—	△ 58	95	13,000	△ 15,161	△ 12,321	△ 14,446	
平成20年3月31日残高	81,447	49,485	118	11,095	51,997	9,699	△ 13,174	190,667	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	110,064	△ 422	26,500	136,142	341,257
当期中の変動額					
剰余金の配当					△ 7,913
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					5,870
自己株式の取得					△ 12,321
土地再評価差額金の取崩			△ 819	△ 819	△ 901
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△ 60,657	△ 307		△ 60,964	△ 60,964
当期中の変動額合計	△ 60,657	△ 307	△ 819	△ 61,783	△ 76,230
平成20年3月31日残高	49,406	△ 729	25,681	74,358	265,026

## 6. 受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建 木	国内官公庁	115,714 ( 8.3%)	105,591 ( 7.2%)	△ 10,122	△ 8.7%
	国内民間	98,850 ( 7.1 )	134,189 ( 9.1 )	35,338	35.7
	海外	161,723 ( 11.7 )	100,036 ( 6.9 )	△ 61,686	△ 38.1
	計	376,288 ( 27.1 )	339,817 ( 23.2 )	△ 36,470	△ 9.7
設 築	国内官公庁	46,534 ( 3.4 )	21,360 ( 1.5 )	△ 25,174	△ 54.1
	国内民間	864,304 ( 62.3 )	1,036,156 ( 70.8 )	171,851	19.9
	海外	1,095 ( 0.0 )	473 ( 0.0 )	△ 622	△ 56.8
	計	911,934 ( 65.7 )	1,057,989 ( 72.3 )	146,055	16.0
業 計	国内官公庁	162,248 ( 11.7 )	126,951 ( 8.7 )	△ 35,296	△ 21.8
	国内民間	963,155 ( 69.4 )	1,170,345 ( 79.9 )	207,190	21.5
	海外	162,818 ( 11.7 )	100,509 ( 6.9 )	△ 62,308	△ 38.3
	計	1,288,222 ( 92.8 )	1,397,807 ( 95.5 )	109,584	8.5
開 発 事 業 等		99,642 ( 7.2 )	65,880 ( 4.5 )	△ 33,761	△ 33.9
合 計		1,387,864 (100 )	1,463,688 (100 )	75,823	5.5

## 当期の主な受注工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

アルジェリア 東西高速道路東工区Ⅲ

東京国際空港ターミナル(株)

東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等  
(A・B工区)

西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合

西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業施設  
建築物

三井不動産(株)

(仮称)丸の内一丁目計画

(有)大手町開発

大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業 (B工区)  
(地下接続)

東五反田二丁目第2地区市街地再開発組合

東五反田二丁目第2地区第一種市街地再開発事業

リゾートトラスト(株)

エクシブ有馬離宮

東日本旅客鉄道(株)

東京駅丸の内駅舎保存・復原

阪神高速道路(株)

大和川線シールドトンネル

&lt;参考&gt; 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド

マリーナベイ金融センター (※)

(注) ※はが「Gamma Overseas Asia Private Limited」の受注工事

## (2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当 期 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建 木	国内官公庁	133,417 ( 9.2%)	113,768 ( 8.0%)	△ 19,649	△ 14.7%
	国内民間	119,399 ( 8.3 )	133,771 ( 9.4 )	14,371	12.0
	海外	56,356 ( 3.9 )	102,861 ( 7.2 )	46,504	82.5
	計	309,173 ( 21.4 )	350,400 ( 24.6 )	41,226	13.3
設 築	国内官公庁	54,086 ( 3.8 )	32,475 ( 2.3 )	△ 21,610	△ 40.0
	国内民間	934,047 ( 64.6 )	905,529 ( 63.6 )	△ 28,518	△ 3.1
	海外	846 ( 0.0 )	325 ( 0.1 )	△ 521	△ 61.6
	計	988,980 ( 68.4 )	938,330 ( 66.0 )	△ 50,650	△ 5.1
業 計	国内官公庁	187,503 ( 13.0 )	146,244 ( 10.3 )	△ 41,259	△ 22.0
	国内民間	1,053,447 ( 72.9 )	1,039,300 ( 73.0 )	△ 14,147	△ 1.3
	海外	57,203 ( 3.9 )	103,186 ( 7.3 )	45,983	80.4
	計	1,298,154 ( 89.8 )	1,288,730 ( 90.6 )	△ 9,423	△ 0.7
開 発 事 業 等		146,771 ( 10.2 )	134,413 ( 9.4 )	△ 12,357	△ 8.4
合 計		1,444,925 (100 )	1,423,143 (100 )	△ 21,781	△ 1.5

## 当期の主な完成工事

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー (I期)
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー
三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)	M. M. TOWERS FORESIS <フォレシス>
(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング	Think Park Tower
中外製薬工業(株)	藤枝工場固形剤棟
フィリピン基地転換開発公社	フィリピン 中部ルソン高速道路その1
九州電力(株)	小丸川発電所上部調整池
(独)水資源機構	滝沢ダム本体建設二期

## (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)	増減(△)	増減(△)率
建 木	国内官公庁	251,321 ( 16.1%)	243,145 ( 15.2%)	△ 8,176	△ 3.3%
	国内民間	114,559 ( 7.4 )	114,977 ( 7.2 )	417	0.4
	海外	227,595 ( 14.6 )	224,770 ( 14.1 )	△ 2,824	△ 1.2
	計	593,476 ( 38.1 )	582,893 ( 36.5 )	△ 10,583	△ 1.8
設 築	国内官公庁	63,338 ( 4.1 )	52,222 ( 3.3 )	△ 11,115	△ 17.5
	国内民間	790,077 ( 50.8 )	920,704 ( 57.7 )	130,627	16.5
	海外	248 ( 0.0 )	397 ( 0.0 )	148	59.6
	計	853,664 ( 54.9 )	973,324 ( 61.0 )	119,659	14.0
業 計	国内官公庁	314,660 ( 20.2 )	295,367 ( 18.5 )	△ 19,292	△ 6.1
	国内民間	904,636 ( 58.2 )	1,035,681 ( 64.9 )	131,045	14.5
	海外	227,844 ( 14.6 )	225,167 ( 14.1 )	△ 2,676	△ 1.2
	計	1,447,141 ( 93.0 )	1,556,217 ( 97.5 )	109,076	7.5
開 発 事 業 等		108,298 ( 7.0 )	39,765 ( 2.5 )	△ 68,532	△ 63.3
合 計		1,555,439 (100 )	1,595,983 (100 )	40,544	2.6

## 当期末の主な手持工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

アルジェリア 東西高速道路東工区

アラブ首長国連邦ドバイ市政府

ドバイメトロプロジェクト

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港D滑走路建設外

(株)丸糸商店

(仮称) マルイト難波ビル

首都高速道路(株)

中央環状品川線シールドトンネル(北行)

(株)サンケイビル・(株)島津商会

サンケイビル西梅田プロジェクト

住友不動産(株)

シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン

名古屋第一赤十字病院

名古屋第一赤十字病院改築